

沖縄における地域連携の取組

【財政、金融、経済調査、国有財産で地域社会と連携します】

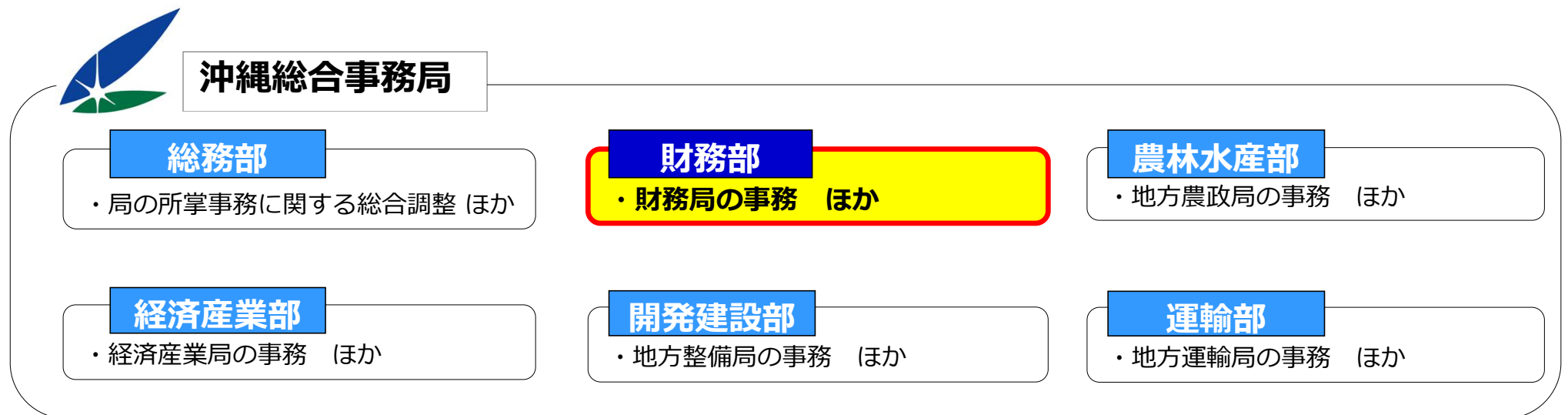
令和8年8月



沖縄総合事務局（財務部）

1. 沖縄総合事務局の組織

- 内閣府沖縄総合事務局は、昭和47年の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に進めるため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置され、平成13年以降は内閣府の地方支分部局となっています。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局の業務を行う国の唯一の総合出先機関です。



2. 財務局（財務部）の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局（財務部）は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、
安心して豊かな社会の実現を目指す



3. 財務部の地域連携取組方針（R7～9年度）

使命（目的）

沖縄総合事務局において、財務部のより付加価値の高い所掌事務の実施及び他部との協働による総合力の発揮を通して、沖縄振興が目指す「沖縄の自立的発展」と「豊かな住民生活の実現」を推進し、もって「国民生活の安定・向上」と「日本経済の発展」に貢献するよう取り組んでまいります。

基本目標と主な取組

目標①

- 駐留軍用地跡地等の貴重な国有財産の有効活用の推進

（主な取組）

地域のまちづくりに貢献するため、地方公共団体と意見交換を行い、国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進していきます。

目標②

- 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

（主な取組）

金融機関・各支援機関との実務者レベル会合やセミナーの開催等、事業者支援に関する課題の把握とその解決に向けて取り組んでいきます。

目標③

- 財政広報及び金融経済教育の推進

（主な取組）

出前講座の周知等により、地域の幅広い世代へ財政広報を推進し、金融リテラシー向上のための金融経済教育の周知・広報等に取り組んでいきます。

目標④

- 健全な地方財政の維持や地域のニーズを踏まえた対応

（主な取組）

課題把握ヒアリング等を通じて、地方公共団体が抱える行政課題の解決に繋がるよう、支援に取り組んでいきます。